

広島県集落対策に関する検討会議（第1回）

日 時 令和5年6月2日（金）10:15～12:00

場 所 広島県庁北館2階 第2会議室

1 開会

事務局より開会挨拶、構成員紹介

2. 議題

- (1) 広島県集落対策検討会議について 【資料1・2】
- (2) 中山間地域における現状等について
 - ・ 広島県の中山間地域の現状とこれまでの取組等について 【資料3】
 - ・ 検討課題とこれまでの実態調査について 【資料4】
 - ・ 集落対策の基本戦略(案) と施策検討のポイント等 【資料5】
- (3) 協力2町における調査実施(案) について 【資料6】
- (4) 今後の検討の進め方について 【資料7】

3. 意見交換

●資料3・4・5について

- 構成員 用語の使い方について、住民自治組織が、地域自治組織、地域運営組織までを統括した形にしてしまうと違和感がある。コミュニティを構成する組織形態別で課題をあぶり出していくためには、全部をくくってしまうと分かりにくくならないか。
- 座長 言葉としては、住民自治組織の中に従来型の地縁型の住民自治組織、地域運営組織のようなものがあると考えている。一旦持ち帰り検討する。
- 構成員 広島県の中山間地域は島嶼部も含まれるが、島嶼部の調査はなくていいのか。
- 広島県 山間部の広大な面積、隣家との距離の問題を含めたコミュニティの議論をしたいと考え、今回は安芸太田町、神石高原町の2町とした。
- 構成員 自治振興区の役割が非常に大事になっている。産業、福祉、防災など、いろいろ行っており組織が必要になってくる。安芸太田町など他市町ではどうしているのかなど、いろいろ議論させていただければと思う。
- 構成員 目指す未来像を決め議論をしなければ、論点が決まらない。
第2次中山間振興計画のリバイスもあると思うが、こうありたい、ここまでは最低限やるというような、最低限の姿を描かなければならない。
今後、地域の縮小は避けられないと思うが、その未来像を想定した上で、自治体として絶対守っていくべきものは何なのかを検討し、明らかにする必要がある。
- 広島県 暮らしていく上で最低限担保されなければならない生活サービスとして、一つは移動の担保、もう一つは見守りの機能。この二つを考えている。

- 構成員 そこに住んでいたい、どこかに転地することは極力したくないということは過年度の集落实態調査で明らかになっている。
移動について、生活サポートということで、現在でもタクシーチケットを配布するなど対応されているが、自助で車を運転してできなくなった時にどういう風にサポートしていくか考えなければならない。
見守りについて、集落の規模が小さくなってくると、外部の人間が意図的に、意識的にやらないと、最悪高齢者の方の孤独死というのが問題として、どの地区でも指摘されていくようになる。それらのサポート機能として最低限はどうあるべきだろうか検討したい。
クリティカルポイントの設定だが「安心して暮らせる生活環境」については、設定は上から目線のため、こちらで想定しておくくらいでいいのではないか。
住民自治組織の棚卸とはどういったことか。
- 広島県 これからも住民自治組織へのお願いすることが増えるのではないかとこのころを押さえておく必要があると思っている。
担い手が不足しているのが現状であり、スリム化・減量化を検証する意味も含めて棚卸しという言葉を選んだ。
- 座長 棚卸しという表現でいいのかどうかということの意味だと思う。再構築とか見直しとかという意味が適切ではないかと思う。
- 構成員 地域自治組織、地域運営組織というのは、そもそも単に行政サービスの一部代行する組織でない。行政から一方的にやられているばかりだと本当に危機感を持った内発的な主体形成は望めない。自治体が目指す姿を検討し住民たちにおける住民自治組織の位置付け、目指す姿を最初に押さえておく必要がある。
- 構成員 中山間地域の住民がここに住み続けていいのかと不安に思わせるような表現があってはいけない。議論した結果が地域の方も納得するものにしたい。地域の声をここに持っていきたいと改めて感じる。
中山間地域の思いを伝えることが、都市住民にとっても、理解を進める中で重要だと思う。そしてありたい姿、あるべき姿っていうのを議論し、共感ポイントを作っていきたい。
- 座長 すべての人が、暮らしたいところに暮らす、そういう世の中にしていきたい。中山間地域も、都市側も全体を見直していかないといけないと考えている。
- 構成員 今回の全体の資料は、とにかく集落は危機的だと、まずいと。対策を考えなければいけないという危機感から出発している、そういう印象を持った。無論、危機や課題はあり、それに対して政策対応を図っていく必要はある。他方で、中山間地域で豊かな地域の暮らしの営みをつなぐ活動もあり、その点を明確に打ち出す必要がある。
地域運営組織の場合はまさにその守りと攻めとの組み合わせで、住民自らポジティブにビジネスを展開する、或いは保育園を作る、住宅、環境、空き家対策、本当にいろんなことをされている。その地域の資金調達とか経済活動をどう支え、関わるべきか検討する必要がある。
地域の資金調達とか経済活動をどう支えるか、デジタルの場合、例えば遠隔診療とか遠隔教育みたいなサービスの提供に意識が行ってしまうが、つながりという

観点から、集落がデジタル技術を活用して、何か開いていける人に対して開いていけるようなやり方も議論されていいのかと思った。

●資料6について

構成員 安芸太田町は自治会、神石高原町は自治振興区とあるが、大字単位という理解でいいか。

座長 中国地方ではこの集落の階層が非常に複雑で、一つ整理としては安芸太田と神石高原町においてはすべての集落名と世帯数を合わせて出し調査整理すれば理解しやすい。

構成員 調査内容について、生活必需品の調達先、医療のこと、あとガソリンスタンドなど、今あるサービスがいつぐらいまで維持できるのかを把握できるものを質問項目の中に入れてほしい。

国が特措法の改正を進めているので空き家の調査項目を入れておくといい。

●まとめ

座長 構成員の皆様のご協議で対象がはっきりしてきた。完成像、理想像が見えてない状況の中で、なかなか方法等は議論しにくい。中山間地域振興計画もある中で、何をどこまで議論出来るか。集落のあるべき姿を見出すということが課題である。便宜上、守りと攻めという表現をするが、原案等は守りに関する要素がほとんどであったがそれほど待たなしの状況であるということである。一方で攻めの部分は、いろいろとキーワードは出たが、十分ではないというのが現状である。今後この枠組みも考えていきたい。

以上